

令和6年2月22日

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木委員	令和6年1月、フルーツ・ステーションネットワーク推進プラットフォーム関係者による視察や意見交換が実施されたようだが、どのような意見が出されたのか。
農政企画課長	<p>フルーツの情報発信に向けた SNS 活用、具体的な場所を想定したフルーツ・ステーション創出のアイデア等について意見交換を実施した。</p> <p>また、令和5年12月に開催した意見交換会では、プラットフォームメンバーによるフルーツ情報発信用 SNS の開設、各地に温泉が湧く本県の特徴を生かし、温泉とコラボレーションしたフルーツの魅力発信等が意見として挙げられた。</p>
鈴木委員	民間事業者から多くの意見が出たようだが、参加した市町村関係者からの意見や反応はどうか。
農政企画課長	<p>市町村関係者からは、体験型ツアーの検討、地域のフルーツを使ったパフェを作る等の意見があった。</p> <p>プラットフォームには15市町村が登録しているが、業務多忙等により視察や意見交換に出席できない自治体も多い状況であり、市町村との連携が課題と感じている。</p>
鈴木委員	市町村が積極的に事業に参加できるよう、県として働きかけているのか。
農政企画課長	複数の市町村と、フルーツ・ステーション創出に向けた具体的な話し合いを進めている。意欲的な市町村に対して積極的に働きかけ、地域ごとのフルーツ・ステーションの創出、ネットワーク化に向け取り組んでいきたい。
石塚委員	補正予算に計上されている、土地利用型作物の乾燥調製施設等への整備の支援について、毎年2月定例会で増額補正しているのか。また、補正後の事業予定の詳細はどうか。
米政策推進主幹	<p>国事業である産地生産基盤パワーアップ事業の施設整備に係る事業である。</p> <p>国による令和5年度の補正予算計上後、県が予算措置するため、毎年2月定例会において補正予算を計上している。産地生産基盤パワーアップ事業には整備事業と基金事業があり、基金事業は当初予算により対応するが、整備事業は国の補正予算計上後に対応することから、毎年2月補正予算で対応している。</p> <p>5年11月から12月にかけて要望調査を実施し、6年度はライスセンターの再編整備1件、新設1件、精米施設1件の合計3件の事業を予定している。</p>
石塚委員	食産業ネットワーク形成事業費について、当初予算のほぼ全額である約6,000万円が減額補正されているが、詳細はどうか。
県産米・農産物ブランド推進課	本事業費は国事業であり、事業者が事業を実施する場合に、県として対応できるよう国に申請した事業である。

発 言 者	発 言 要 旨
長	今回、事業者から期限内の事業実施が困難となったため取下げの申出があったことから減額補正したものである。
石塚委員	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費について、当初予算約4億円から約2億円減額しているが、詳細はどうか。
園芸大国推進課長	事業の中には国事業である産地生産基盤パワーアップ事業も含まれている。要望調査額を踏まえて当初予算に計上したが、事業者が事業実施を見送ったことなどから減額したものである。
石塚委員	果樹王国やまがた再生戦略推進事業費について執行率が低調だが、詳細はどうか。
園芸大国推進課長	<p>先行投資型の果樹団地形成を支援する事業であり、地域の合意形成など、様々な経過を経て整備に繋げていくものであり、その進捗を想定して予算計上している。令和5年度は、大江町のすもも団地、高島町のぶどう団地、中山町のりんご団地の3地域で整備を進めた。</p> <p>年度内に整備までの話合い等が予定どおりに進まなかった地域があり、減額補正したものである。</p>
石塚委員	様々な事情で予定どおり整備が進まない場合もあるかと思うが、限られた予算を適正に執行し、農業振興に努めてほしい。
石川（正）委員	令和6年2月、県内農業協同組合の組合長と県によるフルーツ・ステーションに関する意見交換の機会があったと把握しているが、各組合長の意見はどうか。
農政企画課長	JAグループ全組合長が出席する会議において、最上川ふるさと総合公園の再整備の基本計画素案、ネットワーク推進に向けたプラットフォームの活動について説明した。果樹産地のブランディング強化、農業者と消費者の交流の場となることで、本県果樹農業を底上げするものと伝え、農業者のためになる施設にしてほしいとの意見をいただいた。説明会をとおして、JAグループからはフルーツ・ステーションのコンセプト、整備内容について一定程度の理解をいただいたと考えている。引き続き連携を図りたい。
石川（正）委員	暖冬傾向により、例年より早く花粉症の季節を迎えることが予想されるが、本県にある約16万haの人工林のうち、スギ花粉が少ない森林の割合はどうか。
森林ノミクス推進課長	<p>人工林全体の面積は把握していないが、県内苗木生産者における、花粉の少ない苗木の生産量は全体の約4割程度であることから、近年新たに植林している森林における割合も同程度と推察される。</p> <p>花粉が少ない品種の種子は全て県森林研究研修センターで生産し、県内苗木生産者に配布している。令和8年度には全て花粉が少ない品種の種子に切り替える予定であり、花粉の少ない苗木の植林、造林を推進していきたい。</p>
石川（正）委員	森林伐採事業者の高性能林業機械導入の需要が高まっているようだが、県によ

発 言 者	発 言 要 旨
森林活用推進主幹	<p>る補助事業の進捗状況はどうか。</p> <p>高性能林業機械は12月補正において4台予算化し、国から全て採択されたことから、順次事業の事務手続きを進めている状況である。</p>
菊池委員	<p>補正予算において、畜産農家の家畜飼料管理施設等への整備支援が2箇所計上されているが、詳細はどうか。</p>
畜産振興課長	<p>国補正事業を活用した畜産クラスター事業であり、1箇所目はブロイラー経営者による鶏舎3棟及び鶏舎飼料保管庫の整備等、2箇所目は肉用肥育経営者による堆肥舎整備を予定している。</p>
菊池委員	<p>令和5年度において、同様の事業で酪農業者が施設を整備した実績はあるか。</p>
畜産振興課長	<p>畜産クラスター事業では、平成27年度から令和5年度までに41地域を支援しており、うち酪農は3地域である。</p> <p>中小規模農家を経営支援する県単独事業では、搾乳施設の牛舎改築、自給飼料機械導入に対する支援実績はある。</p>
菊池委員	<p>ドローンを活用したスマート農業支援に関する事業費が補正予算に計上されているが、活用による効率化の状況はどうか。</p>
スマート農業・技術普及推進主幹	<p>農業用ドローンは技術的進歩に伴う性能向上等を背景にして、近年導入が大きく進んでいる。</p> <p>農林水産省及び各都道府県の公表データによれば、防除の散布時間が5割から7割程度削減されたデータもあることから、従来の防除機と比べ作業効率は向上するものと考えている。</p>
菊池委員	<p>ドローンを導入した事業者は、ドローンの活用を継続しているか。</p>
スマート農業・技術普及推進主幹	<p>多くの事業者が活用を継続しているが、一方で機体購入の初期費用だけでなく、保険費用、メンテナンス費用等の維持費がかかりメリットが少ないとして、活用を継続しない事業者もある。</p>
菊池委員	<p>サケの卵の購入費等が補正予算に計上されているが、事業の詳細はどうか。</p>
水産振興課長	<p>各ふ化場が生産したサケの稚魚を県が購入、放流する事業である。</p> <p>基本的に稚魚1尾当たりの生産単価を計算して買い取るが、令和5年度は各ふ化場が北海道から卵を1卵1円で購入したため、購入費用を補正予算として計上したものである。</p>
菊池委員	<p>北海道からの卵の輸送が卵のふ化率に与える影響はどうか。</p>
水産振興課長	<p>発眼卵になった状態で北海道から本県に運搬している。発眼卵はほぼ全てがふ化し99%が稚魚になることから、卵の輸送がふ化率に与える影響は少ない。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
奥山委員	<p>暖冬傾向にある今冬の気象状況が、本県果樹の生育に与える影響はどうか。</p> <p>果樹の開花が早まることによる霜被害を懸念しており、開花が早いさくらんぼ、りんご、西洋なしが霜被害に遭うリスクが高い品種と考えている。</p> <p>令和3年度に作成した凍霜害防止対策マニュアルを基に、現場の対策徹底を図りたいと考えている。</p> <p>また、野菜では今冬の気象状況による好影響が期待されるが、ハウス栽培では高温障害が危惧されるため、状況に応じた指導に努めたい。</p>
奥山委員	<p>凍霜害防止対策マニュアル更新は必要か。</p>
スマート農業・技術普及推進主幹	<p>今後、状況に応じ時点修正する必要はあるが、現状のマニュアルで今冬の状況には十分対応できると考えている。一方で、温暖化の継続により見直し等が必要になる可能性もあるため、マニュアルにこだわらない丁寧な指導に努めたい。</p>
奥山委員	<p>すいか等の生育が早まり、温暖な地域等と出荷のタイミングが重なることによる販売面での競合が予想されるが、県による所見はどうか。</p>
スマート農業・技術普及推進主幹	<p>現時点では、すいかは苗を育苗している段階であり、育苗は注意が必要だが定植時期は変わらないことから大きな影響はないと考えている。</p> <p>一方、春採りのアスパラガスは霜被害のリスクがあるため注意喚起に努めたい。</p> <p>促成の山菜等は温室のコントロールで対応可能であり、価格等を含めた市況を見極めながら、計画的な出荷が必要と考えている。</p>
石黒副委員長	<p>カーボンニュートラルに向け各種事業を展開しているが、森林ノミクスカーボンニュートラル推進事業の詳細はどうか。</p> <p>また、同事業費が1億円以上減額補正されている理由は何か。</p>
森林経営・再造林推進主幹	<p>4つの事業を展開しており、1つ目は間伐の生産性向上に向けた経費等の支援、2つ目が低コスト再造林の取組支援、3つ目が森林資源のデジタル化として航空レーザ測量の事業、4つ目がスマート林業の実践化モデル事業として、最新機器等を実践して検証する取組み、以上4つの事業を展開している。</p> <p>減額補正した事業は3つ目の航空レーザ測量に関するものである。県、市町村、森林管理局が経費を出し合い、県が一括発注する事業だが、当初実施を予定していた2市町が、令和6年度以降の実施となったことから、取下げに伴い約6,600万円の減額となった。また、発注による請差が約4,400万円生じたことから減額するものである。</p>
石黒副委員長	<p>県内市町村におけるレーザ測量の取組状況及び今後の予定はどうか。</p>
森林経営・再造林推進主幹	<p>現在、県と共同で事業に取り組む市町村は、令和4年度から計測を始めた庄内地域及び真室川町の5市町、5年度から最上地域の4市町となっている。</p> <p>その他、9市町が森林環境譲与税等を活用し単独で事業に取り組んでおり、7市町が県との共同事業について検討している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>また、残りの市町村は、国土交通省及び県土整備部等の測量により測量が不要になりつつある。今後も市町村に継続的に働きかけ、全県の森林部分のレーザ解析を推進したい。</p>
石黒副委員長	<p>農林水産部に限らず、県土整備部等の測量データが、最終的に1つのデータとしてまとめ、全県的な活用が図られると考えてよいか。</p>
森林経営・再造林推進主幹	<p>事業の推進により全県的なデータを取得し、県内全体の森林資源の把握、林地の利活用の検討等が行われると考えている。</p>
石黒副委員長	<p>2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、予算を有効活用しながらスピード感を持って各種事業を推進してほしい。</p>
石黒副委員長	<p>農林水産業における人材の育成について、新規就農総合支援事業費が約1億円、次世代水産人材創出支援事業費が約2,000万円減額されているが、減額補正した理由は何か。</p>
農業経営・所得向上推進課長	<p>国事業を活用し、就農前の研修に年間150万円、就農開始後3年の間、年間150万円を就農者に給付する制度があり、要望調査に基づき当初予算を計上していたが、離農等により就農者の実績が想定を下回ったため差額分を減額補正した。</p>
水産振興課長	<p>水産業では、就業前に年間150万円、就業後の所得保障として150万円を給付する事業を当初予算に計上し、多くの新規就業に対応できるよう20人分の予算を確保したが、就業者の実績が想定を下回ったことから減額補正した。</p>
森林ノミクス推進課長	<p>林業では農林大学校の学生に対する給付金事業がある。今回、緑の青年就業準備給付金事業費として1,268千円の補正予算を計上しているが、これは、給付金を受給した学生が林業以外に就業することとなり、受給額を返還するため計上したものである。</p>
石黒副委員長	<p>現時点における水産業の新規就業者数はどうか。</p>
水産振興課長	<p>令和5年11月時点の暫定数値では12人である。そのうち独立漁業者は10人である。</p>
菊池委員	<p>この度の補正予算を活用した、ドローンに関する導入補助事業の実施予定はどうか。また、近年の助成事業を活用した導入の推移はどうか。</p>
農業経営・所得向上推進課長	<p>2事業者を支援予定であり、1つがドローンの支援で、残りの1つは無人ヘリコプターの防除委託に対する支援である。 支援事業の推移として令和5年度は4件支援している。4年度は19件、3年度は5件の補助事業の支援実績がある。</p>